

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町戦没者追悼式事業補助		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	戦没者の遺族と共に、戦没者の冥福と恒久平和を願う。		
事業概要	平成23年度	戦没者追悼式の開催 負担金補助及び交付金:68千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,149					84
平成23年度	68					68

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助金額	84千円	追悼式出席者数	47人
平成23年度	補助金額	68千円	追悼式出席者数	53人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	追悼式の開催については継続すべきであるが、周知方法については検討を要する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町手をつなぐ親の会運営事業補助		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	知的障害者とその家族の福祉向上を目的とした当該団体に補助金を交付することにより、活動しやすい環境づくりに貢献するとともに、障害者の社会参加の促進及び地域福祉の向上を図る。		
事業概要	平成23年度	療育・研修旅行、ボランティア活動、家族交流会等 負担金補助及び交付金:52千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	58					58
平成23年度	52					52

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助金額	58千円	会員数	32人
平成23年度	補助金額	52千円	会員数	32人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活発な活動を展開する障がい者団体を支援するものであり、現状継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道地域活動振興協会会費		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	住民の自立と連携により豊かで潤いと活力のある地域社会の形成を目指すために、北海道地域活動振興協会の活動の促進を図る。		
事業概要	平成23年度	環境美化運動、地域活動道民大会の開催、コミュニティ運動及びボランティア活動の支援、道内関係団体との連携等。 負担金補助及び交付金:10千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助団体数	1団体	補助金額	10千円
平成23年度	補助団体数	1団体	補助金額	10千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	道内自治体での地域における活動内容の情報提供を受けられることや、町内の団体等が実施する事業に対して支援を受けられる等の事業効果が期待されることから現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	更生保護法人旭川保護会運営事業補助		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	旭川保護会の運営維持体制の安定を図ることにより地域社会の安全及び住民福祉の向上を図る。		
事業概要	平成23年度	更生のための保護を必要としている者に対して、宿泊を供与し、教養・訓練・医療又は就職を助け、生活指導を行い環境の改善を図るなど、その更生に必要な保護を行う。 負担金補助及び交付金:26千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	26					26
平成23年度	26					26

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助金額	26千円	更生保護施設の収容人員	19人
平成23年度	補助金額	26千円	更生保護施設の収容人員	18人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けて更生保護事業を営む民間団体への補助であり、事業内容も公共性の高いものであるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌地区保護司会運営事業補助		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	保護司は法務省保護観察所とともに、罪を犯した人の更生援助のほか犯罪予防や地域社会の安全のための啓発活動を行うことから、保護司会の活動や研修に対し支援するものである。		
事業概要	平成23年度	【保護司会の活動】 ・羽幌地区保護司会主催の研修会出席(年4回)、羽幌地区自主研修会(1回) ・刑務所や少年院等の矯正施設への視察研修 ・社会を明るくする運動(啓発活動)の実施 負担金補助及び交付金:49千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	49					49
平成23年度	49					49

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	保護司の人数	24人	一人あたりの補助金	2,042円
平成23年度	保護司の人数	25人	一人あたりの補助金	1,960円

評価(チェック) 【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保護司は法務省保護観察所とともに、罪を犯した人の更生援助のほか犯罪予防や地域社会の安全のための啓発活動をしており、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道民生委員児童委員連盟留萌支部負担金		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	民生委員児童委員相互の和親協調を図るとともに、その活動の向上に努め、社会福祉の増進を図る。		
事業概要	平成23年度	各種研修会の開催及び情報提供等 負担金補助及び交付金:67千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	67					67
平成23年度	67					67

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	負担金額	67千円	研修会開催回数	3回
平成23年度	負担金額	67千円	研修会開催回数	2回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該団体は、民生委員児童委員相互の和親協調を図るとともに、その活動の向上に努め、社会福祉の増進を図ることを目的としており、民生委員活動に必要なため、現状継続とする

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	特別児童扶養手当事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	20歳未満の障害児を養育する父母又は養育者に対し、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業概要	平成23年度	手当制度の周知広報を図り、相談・新規申請受付、進達等。 需用費:22千円、役務費3千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	26		26			
平成23年度	25		22			3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	対象者数	14人	受給者数	14人
平成23年度	対象者数	15人	受給者数	15人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	実施主体は町であるが、受給資格の認定、手当の支払事務は道が行っているため、道との連携により手当支給事務を適切に行っていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人福祉施設管理事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	老人福祉施設(老人福祉センター・老人憩の家・各老人の家)を良好な状態に維持し、各老人クラブ活動の拠点として活用してもらう。	
事業概要	平成23年度	施設の維持管理 報酬:3,013千円、賃金:460千円、需用費:2,892千円、役務費:432千円、使用料及び賃借料:8千円、原材料費:0千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	6,803				205	6,598
平成23年度	6,805				70	6,735

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	対象施設数	5ヶ所	決算額	6,803千円
平成23年度	対象施設数	5ヶ所	決算額	6,805千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域の高齢者福祉の向上や増進に寄与する事業であり、老人クラブ活動の活性化は、様々な観点からも有効であると考えられるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留守家庭児童会(こぐま児童会)運営協議会補助事業		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	放課後、保護者が家庭を留守にするため家庭での保護指導を受けられない児童に対し、教育的配慮のもとに、家庭的な雰囲気の中で児童の生活指導と事故防止及び健全育成をはかる。		
事業概要	平成23年度	平日の午後帰宅しても保護者の保護下に無い1年～3年の児童を対象に、指導員のもと安全確保と集団生活の確立を目標としている。 定員 20名(羽幌小学校低学年) 指導時間 13時～17時(土日及び祝祭日を除く) 負担金補助及び交付金:1,541千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,541		1,027			514
平成23年度	1,541		1,027			514

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入会児童数	28人	待機児童数	0人
平成23年度	入会児童数	33人	待機児童数	0人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	核家族化や、女性の社会進出により留守となる家庭が増える中、放課後保育に欠ける児童の安全保護及び生活指導を行い、保護者が安心して就労等ができるようにと、留守家庭児童会室事業の充実に対する強い要望があるため、現状の体制を継続すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園整備事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌保育園を改修することにより、児童の安全と快適な保育環境を整える。	
事業概要	平成23年度	H23:441千円 ストーブ取替 191千円、掃除機 30千円、樹脂ブロック 99千円、ベビーエコーいす 28千円、木製ベビーチェア 38千円、保育室床修理 55千円、需用費:55千円、備品購入費:386千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	129					129
平成23年度	441					441

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	保育所数	1ヶ所	整備保育所数	1ヶ所
平成23年度	保育所数	1ヶ所	整備保育所数	1ヶ所

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設の老朽化が進むなかで、園児の安全確保と共に、地域における入園児の変化に対応するための計画的維持修繕を進める。今後は保育園の在り方も含め、検討が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	高齢者事業団活動補助事業	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	羽幌町高齢者事業団を支援することにより、地域高齢者の生きがいとなる就労機会の開拓と地域福祉の増進を図る。	
事業概要	平成23年度	各種業務の受託。 負担金補助及び交付金:500千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	800					800
平成23年度	500					500

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会員数	106人	業務受託件数	647件
			業務受託料	24,591千円
平成23年度	会員数	95人	業務受託件数	705件
			業務受託料	26,281千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	受託料収入が増加してきており、安定した経営が図られてきているので、高齢者事業団の補助金を引き続き見直すこととし、段階的に削減を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	敬老記念品贈呈事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	88歳、100歳の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。	
事業概要	平成23年度	対象年齢:88・100歳で実施 報償費:219千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	223					223
平成23年度	219					219

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	対象数	51人	受給者数	51人
平成23年度	対象数	53人	受給者数	53人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	敬老の意を表わし、長寿を祝うために必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人クラブ連合会補助金交付事業		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	老人クラブ連合会の活動と運営を支援することにより、単位老人クラブの会員の増加や組織化、活動の充実を図る。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・羽老連社会奉仕活動 ・文化活動 ・羽老連芸能発表会 ・羽老連物故者追悼法要 ・羽老連熟年者ゲートボール大会 ・羽老連いきがいクラブ 負担金補助及び交付金: 820千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	716		508			208
平成23年度	820		497			323

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	老人クラブ数	9団体	老人クラブ加入率	8.00%
	老人クラブ会員数	291人		
平成23年度	老人クラブ数	9団体	老人クラブ加入率	7.60%
	老人クラブ会員数	278人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人クラブ連合会に対して事業費の一部を補助することは、生きがい対策等の観点からも必要であり、国の施策にも沿ったものであるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	福祉タクシー借上事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	バスその他の交通機関の利用が困難な重度の障害を持つ者が、通院などでハイヤーを必要とする場合に、その費用の一部を助成することにより、その者の日常生活又は社会生活の活動を容易にし、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業概要	平成23年度	(1) 障害程度等級が1級、2級の肢体不自由者(上肢を除く。)又は3級、4級第1種肢体不自由者(上肢を除く。) (2) 障害程度等級が1級から4級までの心臓、じん臓及び呼吸機能障害者 (3) 障害程度等級が1級、2級の視覚障害者又は3級、4級の第1種視覚障害者 (4) 障害程度等級が1級から3級までの膀胱及び直腸機能障害者 (5) 障害程度等級が1級から4級までの小腸機能障害者 (6) 前各号のほかその障害の状態から前各号に定める者と同程度の交通機関利用の困難性があると特に認められる者 ※(1)のうち1級、2級該当者 年間24枚。それ以外の該当者 年間12枚 使用料及び賃借料: 896千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	832					832
平成23年度	896					896

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	タクシーチケット交付者数	177人	タクシーチケット交付率	72.80%
	タクシーチケット利用枚数	1,411枚	タクシーチケット利用率	37.50%
平成23年度	タクシーチケット交付者数	173人	タクシーチケット交付率	80.40%
	タクシーチケット利用枚数	1,519枚	タクシーチケット利用率	57.20%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	身体障害者が日常生活又は社会生活を営むための外出支援として、今後も必要なサービスであり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	民生委員協議会補助事業	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	羽幌町民生委員協議会の運営及び活動の活性化を図る。	
事業概要	平成23年度	住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う。また、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う。 負担金補助及び交付金:2,720千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,735		2,243			492
平成23年度	2,720		2,243			477

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	民生委員児童委員数	35人	民生委員一人当相談支援件数	11件
	民生委員総相談支援件数	387件		
平成23年度	民生委員児童委員数	34人	民生委員一人当相談支援件数	12件
	民生委員総相談支援件数	410件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	福祉が複雑多様化する中で必要な組織であり、住民と行政の「つなぎ」役としての活動が期待されるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	障がい者相談支援充実・強化事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	障害のある方やその家族が、住みなれた地域を中心に安心して暮らすことができるように、障がい・年齢を問わず、支援を必要としている人たちへの相談を行う。		
事業概要	平成23年度	相談支援業務の委託 委託料:550千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	600		600			
平成23年度	550		550			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	巡回相談の頻度	1回	相談件数	139件
平成23年度	巡回相談の頻度	1回	相談件数	83件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	ノーマライゼーションの理念実現のための事業であり、市町村の本来業務であることから継続して実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売保育施設運営補助金		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	天売へき地保育所の閉所に伴う、天売保育運営委員会による保育施設の自主運営に対し、運営補助を行う。		
事業概要	平成23年度	就学前児童の保育。 負担金補助及び交付金:2,939千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,101					3,101
平成23年度	2,939					2,939

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助団体数	1件	保育児童数	2人
平成23年度	補助団体数	1件	保育児童数	4人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	恒常的に保育士が不足しているが、はぼろ次世代育成支援行動計画にもあるように、子どもを安心して産み育てることができる環境を整備することが必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	子ども手当給付事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	中学校卒業前の子どもを養育する保護者に子ども手当を給付することにより、経済的側面から次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	
事業概要	平成23年度	児童を養育する親等に対し、子ども手当を支給する。支給月額は子ども一人当たり13,000円。 需用費:4千円、扶助費:104,559千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	91,395	71,877	9,896			9,622
平成23年度	104,563	81,538	10,539			12,486

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	支給対象児童数(延人数)	7,030人	総支給額	91,390千円
平成23年度	支給対象児童数(延人数)	8,334人	総支給額	103,384千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	子ども手当法に基づく制度であるため、事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	社会福祉協議会補助事業		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	社会福祉協議会が、町民のニーズに対応した幅広い福祉活動を展開できるようにする。		
事業概要	平成23年度	社会福祉協議会運営・ふれあい広場・ふれあいスポーツ大会・敬老の集い(市街地区)ボランティアセンター活動・福祉灯油事業等 負担金補助及び交付金:27,646千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	27,103		450			26,653
平成23年度	27,646		450			27,196

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助金交付額	27,103千円	補助対象職員数	8人
平成23年度	補助金交付額	27,646千円	補助対象職員数	8人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域福祉推進のために事業の継続は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	障がい者自立支援事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	各種サービスの提供により、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・留萌中部障害程度区分認定審査会 ・障がいに応じて、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスを提供。報酬:39千円、旅費:125千円、需要費:13千円、役務費:383千円、委託料:68千円、負担金補助及び交付金:195千円、扶助費:186,523千円、償還金利子及び割引料:30千円 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	172,047	85,100	43,516		9	43,422
平成23年度	187,376	97,356	49,168		24	40,828

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補装具費の支給件数	7件	補装具費の支給率	87.50%
	介護給付費支給決定者数	56人	介護給付サービス利用率	100%
平成23年度	補装具費の支給件数	17件	補装具費の支給率	89.50%
	介護給付費支給決定者数	58人	介護給付サービス利用率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	障害者自立支援法により定められた事業であり、法に基づき実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	特別保育実施事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	0歳児及び心身になんらかの障がい有する児童を、保育園で受け入れる。	
事業概要	平成23年度	乳児保育:保育士(臨時職員)1名加配 障害児保育:保育士(臨時職員)1名加配 賃金:2,805千円 24年度より経常費へ	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,035					3,035
平成23年度	2,805					2,805

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	加配人数	2人	乳児人数	5人
			障害児人数	3人
平成23年度	加配人数	2人	乳児人数	4人
			障害児人数	2人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
統合	本事業のニーズは高く継続とするが、事業は羽幌保育園運営事業に統合する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園園長配置事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	平成21年度をもって園長が退職したが、残りの職員は若い者のみで、園長としては経験不足のため、後任の園長として嘱託職員を配置する。		
事業概要	平成23年度	園長(嘱託職員)を配置 報酬:3,000千円 24年度より経常費へ		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,000					3,000
平成23年度	3,000					3,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	必要人数	1人	雇用人数	1人
平成23年度	必要人数	1人	雇用人数	1人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
統合	保育園の運営に必要であるため継続とするが、事業は羽幌保育園運営事業に統合する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地域子育て支援センター運営事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。	
事業概要	平成23年度	うさこちゃん遊びの広場:0歳から6歳までの幼稚園・保育園 入園前のお子さんとその保護者を対象に、週二回すこやか健康センターで保育士による自由遊び、親子で参加できる遊びなどを実施。子育て電話相談窓口:羽幌保育園の園長・保育士が対応野苺くらぶ: 離島(天売・焼尻)に住む、小学校入学前のお子さんとその保護者を対象に、親子での製作、紙芝居、手遊び、体操などを保育士が行う。 賃金:1,611千円、旅費:59千円、需用費:46千円、備品購入費:192千円、負担金補助及び交付金:8千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,738	1,083				655
平成23年度	1,916	1,060				856

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	うさこちゃん遊びの広場実施回数	94回	うさこちゃん遊びの広場一回あたりの参加人数	38人
	うさこちゃん遊びの広場参加人数	3,640人		
平成23年度	うさこちゃん遊びの広場実施回数	91回	うさこちゃん遊びの広場一回あたりの参加人数	32人
	うさこちゃん遊びの広場参加人数	2,939人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	はぼろ次世代育成支援行動計画にもあるとおり、地域に密着した子育て支援の拠点となる本事業の充実化を検討のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	福祉バス運行事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町の福祉事務を執行するうえに必要な場合のほか、福祉団体が使用する場合に福祉バスを運行する。	
事業概要	平成23年度	福祉バスの運行 役務費:78千円、委託料:3,300千円、公課費:65千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,292					3,292
平成23年度	3,443					3,443

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	福祉バス	1台	運行回数	107回
			運行距離数	15,608km
平成23年度	福祉バス	1台	運行回数	96回
			運行距離数	13,852km

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	高齢者や福祉団体の活動等に福祉バスを運行し、各団体等の育成助長及び活動を推進している。また、民間バス会社に車両の運行及び管理を委託することにより効率的な運行を行なっていることから、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人クラブ運営費補助金交付事業		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	老人クラブの活動と運営を支援することにより、会員の増加や組織化、活動の充実を図る。		
事業概要	平成23年度	・社会奉仕活動 ・健康増進事業 負担金補助及び交付金:408千円 ・老人教養講座 ・研修旅行		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	419					419
平成23年度	408					408

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	老人クラブ数	9団体	老人クラブ加入率	8.00%
	老人クラブ会員数	291人		
平成23年度	老人クラブ数	9団体	老人クラブ加入率	7.60%
	老人クラブ会員数	278人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人福祉法により、町の老人クラブへの関与の必要性が規定されている。高齢者自身による自主的な組織運営と活動を通じて会員相互の親睦を図り、社会奉仕活動やスポーツによる健康保持、各種講座による教養の向上等、その活動は多岐にわたっており、地域の自主組織における介護予防事業の中核と言え、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町遺族会運営事業補助		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	戦没者遺族が高齢化するなか、戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知を図り、適用漏れを防ぐため、特別弔慰金等の援護施策に対する情報の伝達及び研修を行うことを目的にしている。		
事業概要	平成23年度	遺族会総会、遺族会報の配付他 負担金補助及び交付金:123千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	125					125
平成23年度	123					123

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会員数	55人	総会参加者数	26人
平成23年度	会員数	55人	総会参加者数	27人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知等とともに、遺族福祉の増進を目的としており、必要な事業として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌地区身体障害者福祉協会負担金	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	障がい者団体(留萌地区身体障害者福祉協会)の活動を支援することにより、団体活動を活性化し社会参加と自立の促進を図る。	
事業概要	平成23年度	身体障害者の社会参加の促進、援護の拡充及び推進、地域活動の推進、健康増進に関する事業、更生相談他 負担金補助及び交付金:25千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	26					26
平成23年度	25					25

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	団体数	1団体	負担金額	26千円
平成23年度	団体数	1団体	負担金額	25千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活発な活動を展開する障がい者団体を支援するものであり、現状継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	社会福祉施設管理経費	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	社会福祉施設(希望の家・倉庫【旧築別分館】)の維持管理	
事業概要	平成23年度	施設の維持管理(災害共済の加入、倉庫の屋根トタン飛散防止) 役務費:16千円、委託料:49千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	16					16
平成23年度	65					65

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	火災保険加入件数	2件	火災件数	0件
平成23年度	火災保険加入件数	2件	火災件数	0件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有施設の災害共済加入等に係る経費であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地域福祉基金積立		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	福祉事業の発展や充実を趣旨として収入した寄附金を、在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいつくりの推進その他地域福祉の推進を図るための事業に要する経費並びに民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てる。		
事業概要	平成23年度	福祉寄附金を地域福祉基金への積立。平成24年3月31日現在の残高:239,042,500円 積立金:2,900千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	200				200	
平成23年度	2,900				2,900	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	寄付件数	2件	積立額	200千円
平成23年度	寄付件数	4件	積立額	2900千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町地域福祉基金条例に基づき、寄附者の意向に沿う形で運用するものであり、継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園運営事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保育に欠ける児童に対し保育を実施することにより、児童の健全育成と合わせて保護者の仕事の継続も支援する。	
事業概要	平成23年度	保育業務 報酬:1,539千円、賃金:12,681千円、報償費:53千円、旅費:126千円、需要費:6,913千円、役務費:525千円、委託料:70千円、使用料及び賃借料:1千円、原材料費:60千円、備品購入費:198千円、負担金補助及び交付金:50千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20,600				2,980	17,620
平成23年度	22,216				3,486	18,730

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入所定員	90人	入所児童数	47人
平成23年度	入所定員	90人	入所児童数	59人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保育所は羽幌保育園のみであり、現状継続とする。今後の運営方法の検討が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島地区敬老会開催補助事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売・焼尻地区の70歳以上の住民(市街地区については社会福祉協議会補助事業に含む)を対象に、地域での高齢者に対する敬愛と共に祝福し、楽しいひと時を過ごしてもらおう。		
事業概要	平成23年度	敬老会開催 負担金補助及び交付金:213千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	218					218
平成23年度	213					213

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	対象者数	259人	開催回数	2回
平成23年度	対象者数	253人	開催回数	2回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	敬老会の実施にあたっては、世代間交流を促進することにより地域社会において敬老精神を育て、高齢者福祉の増進を目的としており、現状継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	焼尻保育施設運営事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	旧焼尻へき地保育所の維持管理		
事業概要	平成23年度	施設の維持管理(災害共済の加入) 役務費:7千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7					7
平成23年度	7					7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	火災保険加入件数	1件	火災件数	0件
平成23年度	火災保険加入件数	1件	火災件数	0件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有施設の災害共済加入に係る事業であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人入浴サービス事業	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	70歳以上の高齢者を対象に、敬老の日を祝うとともに高齢者の健康増進を目的とする。	
事業概要	平成23年度	期間中1人1回に限り、無料で温泉入浴ができる。 負担金補助及び交付金:57千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	57					57

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	対象者数	2,091人	入浴者数	604人
平成23年度	対象者数	2,081人	入浴者数	566人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	敬老の日を祝うとともに、高齢者の引きこもり防止にも有効である。また、期間中1人1回、入湯税相当額分のみという最低限の補助であり、継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売保育施設整備事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	老朽化した天売保育施設を整備することにより、保育環境を向上させる。	
事業概要	平成23年度	施設の整備 水道配管腐食取替修理 100千円、流し台ステンレス加工修理 147千円、ベランダサッシ設置・屋根ペンキ塗装・壁穴補修 315千円、遊具取替(滑り台・ブランコ) 1,185千円、需用費:562千円、備品購入費:1,185千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	1,747					1,747

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	施設数	1ヶ所 修繕料 1,747

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	島内唯一の保育施設であり、今後の維持管理や快適な保育環境の整備を考慮した場合、必要に応じて随時補修することが必要であるため、継続するものとする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人福祉施設整備事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	老人福祉施設(老人福祉センター・老人憩の家・各老人の家)を整備し、環境改善を図る。	
事業概要	平成23年度	施設の維持管理 老人福祉センタースロープタイル補修 60千円、老人憩の家非常用誘導灯取替 95千円、各老人の家消火器購入 88千円、老人福祉センターボイラー修繕 396千円 需用費:551千円、備品購入費:88千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	639					639

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度			
平成23年度	対象施設数	5ヶ所	決算額 243千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有施設であり、今後の維持管理を考慮した場合、必要に応じて随時整備することが必要であるため、継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	医療福祉事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費の一部を助成し負担軽減を図る。	
事業概要	平成23年度	受給者の資格管理、医療費支給及び補助金請求事務 (平成23年度実績 重度心身障害者医療扶助費17,909円、ひとり親家庭等医療扶助費2,575円、事務費1,054円) 扶助費負担割合(道1/2、町1/2)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	25,842		10,172		4,969	10,701
平成23年度	21,538		8,351		4,930	8,257

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	重度身体障害者対象人員数	219人	重度1人当たり助成額	100,110円
	ひとり親家庭等対象人員数	222人	ひとり親1人当たり助成額	12,916円
平成23年度	重度身体障害者対象人員数	220人	重度1人当たり助成額	81,405円
	ひとり親家庭等対象人員数	214人	ひとり親1人当たり助成額	11,977円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道との共同事業として実施しており、今後も現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	乳幼児医療扶助事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	乳幼児の医療費の一部を助成し負担軽減を図る。	
事業概要	平成23年度	受給者の資格管理、医療費支給及び補助金請求事務。 (平成23年度実績 乳幼児医療扶助費6,544円、事務費798円) 扶助費負担割合(道1/2、町1/2) 乳幼児対象人員 620人(小学生未満 345人、小学生以上 267人)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7,807		3,540		45	4,222
平成23年度	7,342		3,099		26	4,217

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	乳幼児対象人員	620人	乳幼児1人当たり助成額	11,418円
平成23年度	乳幼児対象人員	612人	乳幼児1人当たり助成額	10,693円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	北海道との共同事業として実施しており、今後も継続する必要がある。また、道の基準より町単独事業として支給対象を拡大している町村もあることから、今後は検討が必要。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	後期高齢者医療制度における保険事業運営の安定を図る。	
事業概要	平成23年度	医療給付費負担金及び一般会計から後期高齢者医療特別会計への事務費繰出 (医療給付費負担金 102,478千円、後期高齢者特別会計繰出金 37,000千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	144,561		22,909			121,652
平成23年度	139,478		23,262			116,216

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	療養給付費負担金	108,769円	後期会計繰入金割合	36%
	後期高齢者医療特別会計繰出	35792円		
平成23年度	療養給付費負担金	108,769円	後期会計繰入金割合	36%
	後期高齢者医療特別会計繰出	35792円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	後期高齢者医療の運営のため今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	国民健康保険事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町国民健康保険事業特別会計の健全で安定的な運営を図る。	
事業概要	平成23年度	繰出基準に基づき一般会計から国保会計へ繰出を行う。 (国民健康保険事業特別会計繰出金 92,617千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	72,976	3,537	25,108			44,331
平成23年度	92,617	3,499	24,665			64,453

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	保険基盤安定制度繰出金	38,193千円	国保会計繰入金割合	6%
	保険給付費繰出金	20,816千円		
	事務費繰出金	13,967千円		
平成23年度	保険基盤安定制度繰出金	37,551千円	国保会計繰入金割合	8%
	保険給付費繰出金	18,686千円		
	事務費繰出金	36,380千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国民健康保険事業運営のため、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	広域連合納付金事業(後期高齢者医療特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	広域連合による事務の共有化で、事業を効率的かつ円滑に実施する。	
事業概要	平成23年度	共通経費・療養給付費負担金を広域連合に納付する。 (平成23年度実績 事務費負担金 3,030千円、療養給付費負担金 95,870千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	98,163					98,163
平成23年度	98,900					98,900

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	被保険者数	1,582人	事務費負担割合	0.23%
平成23年度	被保険者数	1,622人	事務費負担割合	0.23%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づき今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険事業特別会計)		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	国民健康保険の円滑な事業運営を図る。		
事業概要	平成23年度	診療報酬の審査支払、特定健康診査・特定保健指導等、保健事業、調査・研究、広報及び研修等保険者の円滑な事業運営に資する事業を行っている北海道国民健康保険団体連合会への負担金支出。 国民健康保険団体連合会負担金 565千円(保険者割額88千円、被保険者割額131千円、国保ネットワーク負担金346千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	743		523			220
平成23年度	565					565

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	被保険者数(4月1日現在)	2,512人	一般負担金	220,400円
平成23年度	被保険者数(4月1日現在)	2,441人	一般負担金	218,894円
			ネットワーク負担金	345,475円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者の共同事業を実施するため、北海道国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出する必要があり、現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	医療費適正化特別対策事業(国民健康保険事業特別会計)		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	保険給付費の過払い及び増加の抑制を図る。		
事業概要	平成23年度	被保険者に対して医療費通知を送付し、過度の医療給付を是正する。 (医療費通知作成委託料 693千円、郵便料ほか 528千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,683		1,427			256
平成23年度	1,221		382			839

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	被保険者数(平均)	2,528人	医療費通知送付割合	100%
	医療費通知延べ送付数	7,928世帯		
平成23年度	被保険者数(平均)	2,433人	医療費通知送付割合	100%
	医療費通知延べ送付数	6,930世帯		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	適正な医療給付を行うため、国保連合会と連携をとりながら今後も継続すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	一般被保険者療養給付事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	法で定められた保険給付を行い、一般被保険者の負担軽減を図る。	
事業概要	平成23年度	一般被保険者への療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費の保険給付を行う。 (共同電算事務委託料 1,764千円、一般被保険者療養給付費負担金 751,266千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	769,317	245,843	32,950			490,524
平成23年度	753,030	227,391	35,261		253,289	237,089

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	医療給付	35,363件
	高額療養費	1,390件
	高額介護合算療養費	1件
	その他	18件
平成23年度	医療給付	33,837件
	高額療養費	953件
	高額介護合算療養費	0件
	その他	24件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者として医療給付を行うため今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	退職被保険者療養給付事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	法で定められた保険給付を行い、退職被保険者等の負担軽減を図る。	
事業概要	平成23年度	退職被保険者等への療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の保険給付を行う。(退職被保険者療養給付費負担金 40,498千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	40,444				30,032	10,412
平成23年度	40,498				45,512	-5,014

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	医療給付	2,469件	1人当り療養諸費	250857円
	高額療養費	45件		
	高額介護合算療養費	0件		
平成23年度	医療給付	2,335件	1人当り療養諸費	281,236円
	高額療養費	42件		
	高額介護合算療養費	0件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者として医療給付を行うため今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者支援金事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保険者が加入者数に応じて費用負担し、後期高齢者医療制度を支える。	
事業概要	平成23年度	国民健康保険に加入する被保険者見込数を基に算定した当該年度の概算支援金額に、前々年度の精算額を加えた後期高齢者支援金額を納付する。 (後期高齢者支援金 108,189千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	106,194	48,704	6,615		1,984	48,891
平成23年度	108,189	44,447	3,687		4,271	55,784

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	加入者数	2,531人	1人当り負担額	44,349円
平成23年度	加入者数	2,483人	1人当り負担額	43,572円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づく支援金であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	前期高齢者納付金事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保険者が被保険者数等に応じて費用負担し、高齢者医療制度を支える。	
事業概要	平成23年度	前期高齢者加入率を基に算定した当該年度の概算支援金額に、前々年度の精算額を加えた前期高齢者納付金額を納付する。(前期高齢者納付金 321千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	183					183
平成23年度	321					321

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	加入者数	2,531人	1人当り負担額	103円
平成23年度	加入者数	2,483人	1人当り負担額	129円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づく支援金であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	老人保健拠出金事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保険者が医療費請求に応じて費用負担し、老人医療制度を支える。	
事業概要	平成23年度	老人保健医療費を基に算定した当該年度の概算拠出金額に、前々年度の精算額を加えた老人保健拠出金額を納付する。(老人保健拠出金 8千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,264					2,264
平成23年度	8					8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	算定加入者数	3,781人
平成23年度	算定加入者数	3,781人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人保健制度の経過措置が廃止されるまで継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護納付金事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	介護保険2号被保険者に係る保険者納付金を拠出し、介護保険制度を支える。	
事業概要	平成23年度	国民健康保険に加入する第2号被保険者見込数を基に算定した当該年度の概算納付金額に、前々年度の精算額を加えた介護給付費納付金額を納付する。 (介護納付金 47,269千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	45,625	18,958	2,653			24,014
平成23年度	47,269	19,806	1,708			25,755

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	第2号被保険者	967人	一人当たり負担額	52,107円
平成23年度	第2号被保険者	946人	一人当たり負担額	49,967円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険制度に基づく納付金であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	高額医療費拠出金事業(国民健康保険事業特別会計)	主管課名	福祉課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	高額な医療費の発生に伴う保険者の急激な負担増の分散を図る。	
事業概要	平成23年度	レセプト1件当り80万円を超えるものを対象に拠出金を負担する。 (高額医療費拠出金 26,968千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	32,191	8,048	8,048			16,095
平成23年度	26,963	6,741	6,741			13,481

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	基準拠出対象合計見込額	14,308,571千円 拠出率 0.20%
平成23年度	基準拠出対象合計見込額	14269776千円 拠出率 0.19%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	財政運営の安定化を図るための拠出金であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金(国民健康保険事業特別会計)		主管課名	福祉課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	保険者間の保険税の平準化、財政運営の安定化を図る。		
事業概要	平成23年度	レセプト1件当り30万円を超え80万円までの医療費を対象に拠出金を負担する。 (保険財政共同安定化事業拠出金 121,301千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	123,936					123,936
平成23年度	121,301					121,301

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	基準拠出対象合計見込額	62,172,650千円	拠出率	0.20%
平成23年度	基準拠出対象合計見込額	62,566,458千円	拠出率	0.19%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	財政運営の安定化を図るための拠出金であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	社会福祉法人利用者軽減事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	介護保険法に基づく通所介護、介護予防通所介護サービス及び介護福祉施設サービスを利用した低所得者への負担を一部軽減し、福祉の増進を図る。	
事業概要	平成23年度	社会福祉法人が負担した1/2相当の補助(通所介護(入浴・食事の提供、機能訓練等)、介護老人福祉施設) 【社会福祉法人利用者負担額減額措置事業補助金3,125千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,535		2,651			884
平成23年度	3,125		2,343			782

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	軽減を受けたデイサービス利用人数	35人	デイサービス利用における軽減者の割合	7,123円
	軽減を受けた特老入所者	41人	特老入所の軽減者の割合	80,136円
平成23年度	軽減を受けたデイサービス利用人数	32人	デイサービス利用における軽減者の割合	4,640円
	軽減を受けた特老入所者	43人	特老入所の軽減者の割合	69,210円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	デイサービス及び介護老人福祉施設利用者で低所得者の負担軽減を図るため、現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	訪問看護利用者助成事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌地域訪問看護ステーションによる介護サービスを利用した低所得者の負担を軽減させ、福祉の増進を図る。		
事業概要	平成23年度	訪問看護サービス(看護師等が利用者の家庭を訪問し、病状の観察・日常生活の支援等を行う)を利用した非課税世帯の利用者の利用料の1/2相当を助成。 【介護保険訪問看護扶助費 384千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	316					316
平成23年度	384					384

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	助成を受けた年間利用数	20人	助成対象者1人当たりの費用額	15,800円
	助成対象者年間利用数	720件		
平成23年度	助成を受けた年間利用数	23人	助成対象者1人当たりの費用額	16,696円
	助成対象者年間利用数	730件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	訪問看護サービスを利用する低所得者の負担軽減のため、現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	社会福祉施設運営適正化資金貸付事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	特別養護老人ホーム「しあわせ荘」指定管理者である羽幌町社会福祉協議会に対し、特別養護老人ホーム「しあわせ荘」介護保険事業所の円滑な管理運営のため、つなぎ資金の貸付を行う。		
事業概要	平成23年度	管理運営に対し資金貸付する。 ※本事業は23年度で廃止。23年度貸付金についても平成23年9月22日に返還済。 【羽幌町社会福祉協議会運用資金貸付 25,000千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	30,000					30,000
平成23年度	25,000					25,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	特別養護老人ホーム事業経常活動収支差額	30,008千円		
平成23年度	特別養護老人ホーム事業経常活動収支差額	11,133千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で終了事業

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護保険認定審査会事業【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	介護保険法に基づく介護サービスの利用を行うため、被保険者による要介護等認定申請があった場合、給付を受けるための段階(要介護度)の審査判定を行い介護給付等の適正化に努める		
事業概要	平成23年度	留萌管内中部3町村(苫前・羽幌・初山別)で保健・福祉・医療の専門分野の委員で構成する介護認定審査会を設置(委員10名、2合議体、原則月2回開催)、認定調査票及び主治医意見書を基にした1次判定(機械判定)を経たのち認定審査会において2次判定を行い、認定申請に対する結果を出す。【報酬:2,776千円、旅費1千円、消耗品費88千円、通信運搬費60千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,978				851	2,127
平成23年度	2,925				812	2,113

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	認定審査件数	598件	1件の審査当たりの費用額	3,557円
平成23年度	認定審査件数	631件	1件の審査当たりの費用額	3,349円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険法に基づき保険者が実施する事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	認定調査事業【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	介護保険法に基づく介護サービスの利用をするため、要介護等認定申請等があった場合、認定審査が必要となり、町もしくは居宅介護支援事業所への委託による認定調査の実施と主治医へ意見書の作成を行う。		
事業概要	平成23年度	認定調査の実施(委託)、主治医への意見書作成依頼 【旅費179千円、消耗品費76千円、通信運搬費101千円、手数料2,614千円、委託料328千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,107				6	3,101
平成23年度	3,298				18	3,280

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	認定申請件数	609件	1件の審査当たりの費用額	5,092円
	訪問調査件数	533件		
	委託調査件数	59件		
	主治医意見書作成件数	603件		
平成23年度	認定申請件数	623件	1件の審査当たりの費用額	5,265円
	訪問調査件数	556件		
	委託調査件数	64件		
	主治医意見書作成件数	620件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険制度上、継続して行う必要のある事業

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護サービス等給付事業(介護サービス諸費)【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	要介護認定を受け介護サービス等を利用した介護保険被保険者に対し、法で定められた保険給付を行い、介護サービスを利用した被保険者の負担軽減を図る。		
事業概要	平成23年度	介護保険被保険者(要介護認定者)に対し介護給付を行う。 【手数料713千円、負担金補助及び交付金681,196千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	666,186	170,107	102,862		199,884	193,333
平成23年度	681,909	165,080	102,065		204,421	210,343

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	介護等給付費	7,671件	被保険者1人当たり介護サービス等給付費	250,709円
	高額介護等サービス費	1,262件	要介護認定者1人当たりの介護サービス等給付費	1,369,112円
	高額医療合算介護サービス費	105件		
	要介護認定者数(年平均)	525人		
平成23年度	介護等給付費	8,301件	被保険者1人当たり介護サービス等給付費	257,808円
	高額介護等サービス費	1,395件	要介護認定者1人当たりの介護サービス等給付費	1,345,149円
	高額医療合算介護サービス費	36件		
	要介護認定者数(年平均)	556人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	被保険者の介護サービス利用の負担軽減のためにも継続実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護給付費等準備基金積立【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	基金への積立を行い、保険給付費支出に伴う不足金が生じた場合の補填及び保険給付費増に伴う保険料の増額を抑制するため。		
事業概要	平成23年度	羽幌町介護保険給付費準備基金条例に基づき基金への積立。 【介護給付費等準備基金積立4,000千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	4,000					4,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		年度末基金残高	68,276,842円
平成23年度		年度末基金残高	72,276,842円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険給付費支出に伴う不足金が生じた場合の補填及び保険給付費増に伴う保険料の増額を抑制のため、基金積立の必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム改修事業【介護保険事業特別会計(サービス勘定)】	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	特別養護老人ホーム「しあわせ荘」の老朽化に伴い施設を全面的に改修する。	
事業概要	平成23年度	外構工事、車庫新築工事 【消耗品費8千円、手数料96千円、委託料132千円、工事請負費56,503千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	443,710,652			260,000,000	182,395,479	1,315,173
平成23年度	56,739				56,739	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	建設工事費	401,164,000円	面積当たりの建設費	235,700円
	建設面積	1,702.1㎡		
	備品購入費	24387975円		
平成23年度	建設工事費	56503000円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	一般在宅福祉事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	概ね65歳以上の高齢者の方々が住み慣れた町に安心して生活が出来ること。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・玄関前の除雪、除雪サービス利用申込みの受理及び利用申込者への訪問調査 ・緊急通報装置システムの設置により緊急時における協力員への訪問要請及び救急車の要請 ・ホームヘルパーの派遣、離島デイサービスの実施。養護老人ホームへの措置 ・入所判定会議の開催 等 【旅費12千円、需用費297千円、役務費330千円、委託料7,999千円、負担金3,825千円 扶助費 15,972千円】 	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	28,434				3,455	24,979
平成23年度	28,435				2,854	25,581

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	高齢者人口(各年度現在)	2,867名	緊急通報システム利用者	47名
	生きがいホームヘルプサービス実利用者	5名	除雪サービス利用世帯	70世帯
	離島デイサービス実利用者(天売)	17名		
	離島デイサービス実利用者(焼尻)	12名		
平成23年度	高齢者人口(各年度現在)	2,888名	緊急通報システム利用者	44名
	生きがいホームヘルプサービス実利用者	9名	除雪サービス利用世帯	73世帯
	離島デイサービス実利用者(天売)	19名		
	離島デイサービス実利用者(焼尻)	11名		

評価(チェック) 【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	高齢者支援策として必要であり、現状継続とする。生きがい事業については、利用者が減少傾向であり、特に焼尻地区のデイサービスについては利用促進のための働きかけが必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	二次予防事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	高齢者が介護予防事業を通じて、介護が必要な状態にならないように予防できる。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2次予防対象者把握事業(基本チェックリストの実施) ・通所型介護予防事業の実施(社会福祉協議会へ委託) 【委託料7,597千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	9,506	3,565			2,852	3,089
平成23年度	7,597	1,899	949		2,279	2,470

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	2次予防対象者把握数	42人	事業利用による改善者率	0%
	通所型介護予防事業利用者数	12人		
平成23年度	2次予防対象者把握数	458人	事業利用による改善者率	0%
	通所型介護予防事業利用者数	7人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	2
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	2次予防に有効な新たな事業展開をすすめること。また、通所型介護予防事業については、事業充実を検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護予防一般高齢者施策(一次予防事業)		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	高齢者に対して、介護が必要な状態になることを予防するため介護予防に関する活動の普及、啓発を図り町内における自発的な活動の育成・支援を行う。		
事業概要	平成23年度	介護予防講座の企画、開催。介護予防を目的とした自主グループへの講師派遣 等【報償費214千円、旅費71千円、需用費22千円、負担金25千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	501		188		151	162
平成23年度	332	83	42		99	108

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	介護予防講演会出席者(延べ)	118人	自主グループの形成	1団体
	介護予防教室出席者(延べ)	839人		
平成23年度	介護予防講演会出席者(延べ)	114人	自主グループの形成	1団体
	介護予防教室出席者(延べ)	0人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	介護予防を広く社会参加活動としてとらえ、各種団体等との連携を図りながら、継続拡大して実施していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(介護体制地域連携づくり事業)		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	65歳以上の町民が安心して生活できるよう、介護保険サービス・医療・保健・福祉地域等の体制整備を行う。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町内のケアマネージャーの対する相談支援 ・地域ケア会議 ・道立羽幌病院との連絡会議(月1回) 【旅費3千円、役務費68千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	100		60			40
平成23年度	71	28	14			29

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	65歳以上人口	2,867人	町内ケアマネージャーからの相談件数	14件
			地域ケア会議	5回
平成23年度	65歳以上人口	2,888人	町内ケアマネージャーからの相談件数	13件
			地域ケア会議	3回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	真に安心できる生活を保障するためにもサービス担当者の資質の向上と共に関係機関の連携、町民同士が支え合うネットワークづくりを検討していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	居宅介護支援事業(介護支援専門員配置事業を含む)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	要支援者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れること。	
事業概要	平成23年度	認定介護予防支援事業所の運営と委託業務(計画書の作成、点検 等) 【報酬4,017千円、旅費366千円、需用費445千円、役務費191千円、委託料1,789千円、負担金22千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10,051					10,051
平成23年度	6,830				5,062	1,768

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	指定介護予防支援事業所(委託)	7ヶ所	委託利用者数(延べ)	352件
	指定介護予防支援事業所(直営)	1ヶ所	直営利用者数(延べ)	699件
平成23年度	指定介護予防支援事業所(委託)	5ヶ所	委託利用者数(延べ)	362件
	指定介護予防支援事業所(直営)	1ヶ所	直営利用者数(延べ)	868件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	より良い方向で進めるよう対応し、業務体制の充実を検討する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	デイサービスセンター整備事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	開設してから相応の年数が経過し、老朽化による建物等の修繕する箇所が出てきており、その修繕を行い、日常業務の円滑な遂行を目指す。		
事業概要	平成23年度	施設の改修・修繕 【工事請負費3,644千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	3,644					3,644

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数(実人数)	111人	利用率	4%
	利用者数(延べ人数)	7,705人	在宅介護認定者利用率	46%
	介護認定者数(在宅者)	238人		
平成23年度	利用者数(実人数)	111人	利用率	4%
	利用者数(延べ人数)	7,398人	在宅介護認定者利用率	44%
	介護認定者数(在宅者)	249人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現在、施設の管理・運営を行っている社会福祉協議会とも修繕箇所の優先度を協議・検討し、計画的に修繕していく必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	権利擁護事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	65歳以上の町民が安心して生活できるよう権利擁護(高齢者虐待、成年後見制度)の体制整備を行う。	
事業概要	平成23年度	・高齢者虐待対応ネットワーク構築 【旅費120千円、負担金9千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	129	51	25			53

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	65歳以上人口	2,867人	虐待相談件数	0件
			成年後見制度相談件数	2件
平成23年度	65歳以上人口	2,888人	虐待相談件数	0件
			成年後見制度相談件数	1件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	権利擁護としては高齢者虐待対応、成年後見制度の体制整備が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業(総合相談事業)		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	概ね65歳以上の町民が、生活全般の総合相談窓口を利用することで安心して生活できる。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の開設及び対応 ・離島地区地域包括支援センター運営(社会福祉協議会へ委託 H22まで居宅介護支援事業、H23より介護予防ケアマネジメント事業(総合相談事業)委託料 9,048千円) ・H23の報酬1,366千円は介護相談員1名分 ・介護予防ケアマネジャー報酬はH23より居宅介護支援事業へ移行 【報酬1,366千円、旅費96千円、需用費1千円、役務費101千円、委託料9,048千円、負担金13千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,859	1,544	771			1,544
平成23年度	10,625	4,250	2,125			4,250

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	65歳以上の市街地人口	2,562人	総合相談数(市街地)	919件
	65歳以上の天売地区人口	156人	総合相談数(離島地区)	598件
	65歳以上の焼尻地区人口	149人		
平成23年度	65歳以上の市街地人口	2,599人	総合相談数(市街地)	727件
	65歳以上の天売地区人口	150人	総合相談数(離島地区)	553件
	65歳以上の焼尻地区人口	139人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	相談窓口の広報に努め対応していく。同時に、今後も認知症の独居高齢者が増加してくると予測されるため、自ら相談できないケースは、近隣から相談してもらえるよう見守りネットワーク等地域福祉の形成をはかっていく。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道市町村保健活動連絡協議会負担金		主管課名	福祉課
			事業主体	道
事業目的	対象・意図	(対象)地域保健福祉活動を推進する市町村及び連合会をもって会員とする (意図)保健活動の重要性を認識し、会員相互の知識と技術の研鑽に努め、もって地域住民の健康保持増進に寄与することを目的とする。		
事業概要	平成23年度	(1)市町村保健活動に必要な知識と技術の向上を図るための研修研究に関すること (2)市町村保健活動のための調査研究に関すること (3)会員相互及び関係機関との連絡、調整に関すること (4)その他、この会の目的達成に必要な事業 北海道市町村保健活動連絡協議会負担金:5千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5					5
平成23年度	5					5

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	北海道市町村保健活動連絡協議会会員加入者数	90%	北海道市町村保健活動連絡協議会会員加入者数	90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保健師職能のスキルアップ向上と連携を重視した協議会を行っているため現状継続とする

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	子ども発達支援事業(留萌中部地域子ども発達支援センター運営)		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町、苫前町、初山別村に居住する心身やことばに発達の遅れや心配のある乳幼児及び学齢児童、ならびに子育てに不安や悩みのある保護者を対象に指導、支援または相談を行い、健全な育成を図る *療育対象者は0歳児～小学6年生、相談は18歳まで		
事業概要	平成23年度	療育支援、ケース会議、支援会議、専門支援事業、母座談会、地域支援、相談事業など 療育保育士(8人)等 報酬:13,905千円 臨時保育士(1人)賃金:223千円 研修等旅費:298千円 療育相談等委託料:1,325千円 その他:1,879千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	17,278		1,112		13,591	2,575
平成23年度	17,630		1,057		13,229	3,344

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	ケース会議・支援会議回数	197回	待機児童数	0人
	利用者数(実)	64人	にじいろ利用者(延べ)	2,172人
	専門支援事業回数	45回		
	相談事業実績	78件		
平成23年度	ケース会議・支援会議回数	139回	待機児童数	0人
	利用者数(実)	69人	にじいろ利用者(延べ)	2,014人
	専門支援事業回数	77回		
	相談事業実績	54件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員体制の充実を図り、事業を継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	子ども発達支援事業(事業運営に係る町負担分)	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	留萌中部地域子ども発達支援センター利用に係る障害福祉サービス費等の負担	
事業概要	平成23年度	児童デイサービス利用実績により町村がそれぞれ負担 障害福祉サービス(児童デイサービス利用)費 7,983千円 (うち 国1/2 道1/4 負担)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	9,482	4,741	2,370			2,371
平成23年度	7,983	3,991	1,996			1,996

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	ケース会議・支援会議回数	197回	待機児童数	0人
	利用者数(実)	64人	にじいろ利用者(延べ)	2,172人
	専門支援事業回数	45回		
	相談事業実績	78件		
平成23年度	ケース会議・支援会議回数	139回	待機児童数	0人
	利用者数(実)	69人	にじいろ利用者(延べ)	2,014人
	専門支援事業回数	77回		
	相談事業実績	54件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員体制の充実を図り、事業を継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	定期予防接種	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内在住の乳幼児や65歳以上の町民へ、安全かつ確実に予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防し、正しい知識の普及を図る。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・周知、対象者への個別通知 ・予防接種の実施 (乳幼児:BCG・三種混合・麻しん風しん・ポリオ・二種混合 高齢者:インフルエンザ) 【乳幼児予防接種:1,761千円 高齢者インフルエンザ予防接種:3,065千円】 	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,908		570		1,263	4,075
平成23年度	4,826		328		1,219	3,279

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	乳幼児予防接種実施者数	667人	乳幼児予防接種実施率	85.70%
	高齢者インフルエンザ予防接種実施者数	1,366人	高齢者インフルエンザ予防接種実施率	47.30%
平成23年度	乳幼児予防接種実施者数	646人	乳幼児予防接種実施率	82.20%
	高齢者インフルエンザ予防接種実施者数	1,229人	高齢者インフルエンザ予防接種実施率	44.00%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	対象者へ予防接種の意義と実施方法の周知を徹底することとし、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	基本健診	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	40歳から74歳以下の者であって高齢者医療確保法第20条の特定健康診査の対象とならない者(生活保護受給者・保険未加入者等)及び20～39歳で他に健診を受ける機会が確保されていない者へ、生活習慣病等の疾病予防と早期発見・早期治療を狙いとし、健康の維持・増進を図る。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査実施と結果返却、報告 肥満等、生活習慣改善が必要と思われる者に対する保健指導 基本健診委託料: 150千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	210		146		14	50
平成23年度	150		105		9	36

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数	28人	受診率	100%
平成23年度	受診数	20人	受診率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性 <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性 <ul style="list-style-type: none"> 投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性 <ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体ができるだけ受けやすい健診体制をとるべく、今後も継続して実施のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	妊産婦支援対策事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	妊婦が、定期的に妊婦健診を受けることで順調な妊娠経過をたどり、安心・安全に出産できる。	
事業概要	平成23年度	・妊婦健診の一部助成(受診票の発行、台帳管理) ・離島妊産婦においては交通費宿泊費等の一部助成(償還払い等の事務) 【妊婦健診助成:4744千円 妊婦健診受診券郵送費:30千円 離島妊産婦交通費等助成:0円(年度対象なし)】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,410	1,340				4,070
平成23年度	4,774	1,283				3,491

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	妊婦健診受診票発行者数	56人	当該年度出生者の平均利用回数	11.7回
	離島妊産婦交通費助成申請者数	3人	離島妊産婦交通費助成利用率	100.00%
平成23年度	妊婦健診受診票発行者数	52人	当該年度出生者の平均利用回数	11.4回
	離島妊産婦交通費助成申請者数	0人	離島妊産婦交通費助成利用率	0.00%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	妊婦健診や出産できる医療機関が町内に無い状況の中、安心・安全な出産に向けて最低限必要な健診を必ず受けてもらえるようにする環境整備は必要。今後も出来る限り、現状のサービス継続を図ること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	エキノコックス症検診事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	小学校3年生以上の町民へ、エキノコックス症の予防と早期発見、治療および啓蒙を図る。		
事業概要	平成23年度	市街地区総合健診(夏季および冬季)と同日実施にて希望者に採血検査実施。広報などへのエキノコックスの知識普及 エキノコックス症検診委託料:143千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	65					65
平成23年度	143					143

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数	72人	受診率	0.95%
平成23年度	受診数	104人	受診率	1.53%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づいた事業のため現状のまま継続し、受診率の向上にむけては周知徹底および実施法の検討を図ること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	がん検診	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	がん検診による早期発見を行い、早期治療することで早世を予防し、すこやかな日常生活を送ることができる。	
事業概要	平成23年度	がん検診の周知活動、検診の実施、結果の管理 がん検診委託料:9546千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8,880				2,012	6,868
平成23年度	9,546				1,497	8,049

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数(胃)	527人	受診率(胃)	26.50%
	受診数(肺)	589人	受診率(肺)	29.60%
	受診数(大腸)	498人	受診率(大腸)	25.00%
	受診数(子宮)	253人	受診率(子宮)	41.10%
平成23年度	受診数(胃)	500人	受診率(胃)	25.10%
	受診数(肺)	559人	受診率(肺)	28.00%
	受診数(大腸)	544人	受診率(大腸)	27.30%
	受診数(子宮)	213人	受診率(子宮)	35.60%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	がん疾患により死亡を少なくするためには早期発見・早期治療が効果的であり、受診率の維持・向上のために受診しやすい体制を工夫していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	結核検診	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	65歳以上の町民へ、結核の早期発見・早期治療および蔓延の防止	
事業概要	平成23年度	総合健診と同日開催にて胸部レントゲン撮影実施。 結核検診委託料:17千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	31					31
平成23年度	17					17

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数	32人	受診率	1.30%
平成23年度	受診数	20人	受診率	0.90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づいた事業のため現状のまま継続し、受診率向上にむけては周知徹底および実施方法の検討を図ること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	個別リハビリ指導事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	(対象) 疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復のために機能訓練が必要と思われる者 (意図) 心身機能の維持回復のために必要な訓練を行なうことにより、心身機能低下の遅延と日常生活の自立や介護負担を助け、生活の質の向上(QOL)を図ることを目的とする。		
事業概要	平成23年度	(1) 初山別理学療法士との委託契約 (2) 関係機関との連携のもと対象者の把握、連絡調整 (3) 結果管理 初山別理学療法士委託料: 120千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	120					120
平成23年度	120					120

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用数	30人	利用率	100%
平成23年度	利用数	26人	利用率	100%

評価(チェック) 【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	機能評価及びリハビリ指導をとおり、対象者に係る関係者が適切な関わり方ができることを主目的に今後も事業を継続していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	骨粗鬆症健診	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	骨粗鬆症予備軍を発見し、早期治療につながる。健診受診により、骨粗鬆症予防に向けて生活を改善するきっかけとなる。	
事業概要	平成23年度	健診の周知活動、健診・保健指導の実施。 骨粗鬆症健診委託料:158千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	150				143	7
平成23年度	158				151	7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診者数	143人	受診率	10.60%
平成23年度	受診者数	151人	受診率	11.30%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	健診受診により骨粗鬆症を予防することで生活支障を防ぐ必要があり、生活習慣を振り返るきっかけとなるような健診・事後指導体制を今後検討し、事業は現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	乳幼児フッ素塗布	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	体の成長・発育が盛んな乳幼児とその保護者のう歯予防に対する関心を高めるとともに、歯や口腔の健康に対する意識向上を図る。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者へ受診券の送付(年3回分) ・歯科検診・フッ素塗布の実施。結果管理。 フッ素塗布委託料:156千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	158					158
平成23年度	156					156

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	フッ素塗布実施人数(延べ人数)	226人	フッ素塗布実施率	24.20%
			フッ素塗布実施者率	34.30%
平成23年度	フッ素塗布実施人数(延べ人数)	222人	フッ素塗布実施率	22.80%
			フッ素塗布実施者率	33.70%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率向上のため、健診等を利用し、歯科検診・フッ素塗布の重要性を伝えていき、受診券の利用勧奨を積極的に実施していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	乳幼児健康診査・離島地区乳幼児相談		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	(対象)乳幼児健診:生後5ヵ月及び生後10ヵ月に達する児/1歳6ヵ月児健診:1歳6ヵ月または1歳7ヵ月に達する児/3歳児健診:満3歳になる児 (意図)乳幼児が健全に発育・発達することができる。養育者が自信をもって育児に取り組むことができる。		
事業概要	平成23年度	乳幼児健康診査・相談の実施(離島地区乳幼児健康相談は年2回実施) 【乳幼児健診】賃金 131千円 【離島地区乳幼児健康相談】旅費 130千円 【共通】消耗品 18千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	248					248
平成23年度	279					279

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	乳幼児健康診査受診者数	178人	乳幼児健診受診率	94.70%
	離島地区乳幼児健康相談実施人数(延べ)	21人	離島地区乳幼児健康相談実施率	100%
平成23年度	乳幼児健康診査受診者数	223人	乳幼児健診受診率	93.70%
	離島地区乳幼児健康相談実施人数(延べ)	22人	離島地区乳幼児健康相談実施率	92%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率100%を目標に、現状の体制で継続実施していく。離島地区乳幼児健康相談についても、今後も対象者が皆参加できるように調整、実施していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	股関節脱臼検査		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	乳児が健全に発育、発達することができるよう股関節脱臼を早期発見し、障害の進行を防止させることを目的とする。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者への個別通知 ・股関節脱臼検査の実施。事後管理。 股関節脱臼検査委託料: 321千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	315					315
平成23年度	321					321

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	股関節脱臼検査実施人数	52人	股関節脱臼検査実施率	102%
平成23年度	股関節脱臼検査実施人数	53人	股関節脱臼検査実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も現状の事業内容で継続実施し、受診率100%を目指していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	妊婦保健指導・新生児訪問		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	妊婦が妊娠中に望ましい生活の自己管理ができ、順調な妊娠経過をたどり、安全・安心に出産できる。新生児(未熟児含む)が健全な発達発育を遂げられ、母体や家族も健康でいられる。		
事業概要	平成23年度	母子手帳交付、妊婦保健指導、新生児訪問、未熟児訪問指導(平成22年度より道から市町村へ権限委譲され実施) 母子手帳等購入費:11千円 新生児訪問パンフレット費:23千円 未熟児訪問指導物品等:15千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	78		29			49
平成23年度	133		86			47

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	母子手帳交付数	56冊	新生児訪問実施率	90.60%
	新生児訪問実施件数	58件	未熟児訪問指導実施率	81.80%
	未熟児訪問指導実施件数(里帰り含)	9件		
平成23年度	母子手帳交付数	56冊	新生児訪問実施率	97.90%
	新生児訪問実施件数	48件	未熟児訪問指導実施率	100.00%
	未熟児訪問指導実施件数(里帰り含)	3件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も母子手帳交付・新生児訪問において、妊産婦・新生児の健康を直接確認していく等を実施し、現状継続。未熟児訪問指導については、平成22年度より道から町へ権限委譲した事業であり、今後は直接医療機関との連携も密にしていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	医療対策事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保健事業における医師の確保を図るために必要な施策を推進する。また初期救急医療体制及び医療体制の確保を図るために必要な施策を推進することで、羽幌町民の医療と福祉の増進に寄与することを目的とする。	
事業概要	平成23年度	(1)保健活動医報酬 720千円 (2)在宅当番医制運営事業負担金 217千円 (3)町医療対策協議会負担金 93千円 (4)旭川赤十字病院救急センター運営負担金 36千円 (5)その他 18千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,052					1,052
平成23年度	1,084					1,084

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	日曜救急当番回数	9回	保健活動医事業実施率	100%
	保健活動医事業回数	28回		
平成23年度	日曜救急当番回数	9回	保健活動医事業実施率	100%
	保健活動医事業回数	29回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	益々の地域医療体制の充実を図るため、必要な施策を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	子育て支援事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	保護者が安心して育児に取り組むことが出来ると共に、主に3歳までの乳幼児の発育・発達の促進をねらい対象年齢に応じた育児教室を実施する。	
事業概要	平成23年度	育児相談、育児教室の運営(あいあいサークル、小苺教室、苺教室)、アンケートの実施【おもちゃ・製作材料:37千円 臨時保育士賃金:190千円 おやつ代:14千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	354					354
平成23年度	386					386

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	参加児数	116人	参加率	37.40%
	参加延べ児数	617人	参加して効果を感じた者の割合	87.10%
	開催日数	72日		
平成23年度	参加児数	128人	参加率	41.80%
	参加延べ児数	618人	参加して効果を感じた者の割合	84.40%
	開催日数	72日		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も全体の発達課題や社会の変化に応じた事業内容を検討しながら現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島歯科診療事業	主管課名	福祉課
		事業主体	道
事業目的	対象・意図	歯科診療を受ける機会に恵まれない離島地区に歯科診療班を派遣し、離島住民の歯科診療を確保する。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受付事務、受診料徴収(臨時職員雇用) ・歯科医師及び歯科技工士謝礼 ・医薬材料他、診療に係る費用負担 ・島民周知 歯科診療臨時賃金:215千円、歯科医師・歯科技工士謝礼:2,290千円 歯科診療用燃料費、医薬材料等:176千円:その他:10千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,432				330	3,102
平成23年度	3,586				202	3,384

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数(実数)	180人	受診率	27%
	延べ人数	493人		
平成23年度	受診数(実数)	163人	受診率	25%
	延べ人数	421人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	島民にとって必要な事業として浸透しており、今後も継続実施。歯科技工士の確保等の課題もあり、状況に応じて事業継続に向けた協議が必要。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	特定健康診査等事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	40～74歳の国民健康保険加入町民へ、健康と長寿を確保し、医療費の伸びを抑制するため、糖尿病・高血圧症等の生活習慣病(メタボリックシンドローム)を中心とした疾病予防に重点を置いた健診および保健指導の充実を図る。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等実施計画に基づく特定健康診査・特定保健指導の実施、運営、評価、報告 ・特定健康診査等データ管理システムの運用 【特定健診費用:3,302千円 その他:108千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,606	1,016	1,016		203	1,371
平成23年度	3,409	910	910		186	1,403

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診者数	443人	特定健診受診率	22.50%
	保健指導実施者数	3人	特定保健指導実施率	5.40%
平成23年度	受診者数	384人	特定健診受診率	22.10%
	保健指導実施者数	7人	特定保健指導実施率	14.60%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率、実施率向上を目指しての取り組みを実施し、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療広域連合等受託事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	75歳以上の後期高齢者医療制度加入者へ、生活習慣病等の疾病予防と早期発見・早期治療を狙いとし、健康の維持・増進を図る。		
事業概要	平成23年度	・特定健康診査実施と結果返却、報告 特定健診委託料:971千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	745				695	50
平成23年度	971				956	15

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数	135人	受診率	100%
平成23年度	受診数	155人	受診率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体ができるだけ受けやすい健診体制をとるべく、今後も現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	肝炎ウイルス検診		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	当該年度中に満40歳を迎える町民・および41歳以上で過去に当検診受診歴がない町民へ、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を狙いとする。		
事業概要	平成23年度	検診実施、結果管理 肝炎ウイルス検診委託料:163千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	154		98			56
平成23年度	163		113			50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受診数	63人	申込に対する受診率	100%
平成23年度	受診数	66人	申込に対する受診率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体の健康維持増進と肝疾患の早期発見・治療のため、今後も実施のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	医師確保対策事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道が羽幌町に設置する病院及び診療所の医師の資質向上と確保・充実を図るため就業支度金・研究資金の貸与と生活環境の整備を北海道と連携して行っていく。	
事業概要	平成23年度	研究資金や就業支度金の貸与 負担金補助及び交付金:1,349千円、研修資金貸付金:5,000千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	11,083					11,083
平成23年度	6,349			5,000		1,349

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	研究資金貸与件数	3件	常勤医師数	7件
	就業支度金貸与件数	0件		
平成23年度	研究資金貸与件数	3件	常勤医師数	7件
	就業支度金貸与件数	0件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療の充実は町民からの要望も強く、町として取り組む必要があるため条例で定めたH29まで事業を継続して取り組んでいくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	保健活動事業	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町民の健康増進を図る	
事業概要	平成23年度	健康増進に関する正しい知識の普及(健康教育、健康相談、広報)、健康増進に関する情報の収集、整理、分析、提供、健康増進に係る資質の向上 研修旅費:182千円、消耗品:217千円、保健指導車管理等:264千円 健康管理システム保守点検委託:901千円、その他:80千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,827		559			1,268
平成23年度	1,644					1,644

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	健康相談数	930件	健康相談割合	17%
	健康教育・栄養教育数	1,705件	健康教育・栄養教育割合	30%
平成23年度	健康相談数	986件	健康相談割合	18%
	健康教育・栄養教育数	1,223件	健康教育・栄養教育割合	22%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民の健康増進のために、これまで同様健康相談・健康教育・家庭訪問等の事業を実施し、より広く多くの住民が利用しやすいような事業の充実を図ること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町救急患者漁船使用補助金	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	高度の医療機関による治療が必要な救急患者の輸送に際し、交通機関の利用が困難なとき、建船で輸送することによる島民等の保健福祉の増進を図る。	
事業概要	平成23年度	建船による患者輸送 羽幌町救急患者漁船使用補助金:250千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	225					225
平成23年度	250					250

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	建船による患者輸送件数	3件	輸送率	100%
平成23年度	建船による患者輸送件数	3件	輸送率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島という特殊性から島民が安心して生活するためには今後も継続していくことが必要。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	健康センター管理事業・すこやか健康センター補修事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	町民の健康づくりを総合的に推進するとともに、関連する福祉事業を効果的に行うための施設管理をする。		
事業概要	平成23年度	すこやか健康センター管理・補修 清掃賃金:496千円、消耗品費:212千円、燃料費:1,298千円、光熱水費:967千円 修繕料:194千円、電話料:136千円、除雪委託料:210千円、管理委託料:682千円 その他:73千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,900				37	3,863
平成23年度	4,268				38	4,230

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	17,960人	利用率	219%
平成23年度	利用者数	13,809人	利用率	167

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	これまで同様、町民の健康づくりの推進のために施設管理をしていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町食生活改善協議会補助金	主管課名	福祉課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	地域における食生活改善・食育推進のための人材育成	
事業概要	平成23年度	住民を対象とした料理教室等の普及事業の開催、健康と栄養改善をはかる学習会・研修会の実施 羽幌町食生活改善協議会補助金:90千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	115		35			80
平成23年度	90					90

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会員数	36人	推進員の事業参加延べ数	415人
	普及事業数	6回	普及事業参加数	126人
平成23年度	会員数	33人	推進員の事業参加延べ数	396人
	普及事業数	6回	普及事業参加数	164人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域における食生活改善・食育推進のためにボランティアとの協働は不可欠であり、今後も行政として支援していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	高齢者等肺炎球菌ワクチン接種事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	65歳以上の高齢者 ワクチンを接種することにより、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防ぐために、費用の一部助成をすることにより、接種しやすい体制を整備する。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業周知 ・費用助成 ・医療機関との実施調整 肺炎球菌ワクチン接種委託料:222千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	222					222

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	接種者数	62名	接種率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	高齢者の健康維持、生活の質の向上のために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業		主管課名	福祉課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	小児肺炎球菌及びインフルエンザ菌b型(Hib)ワクチン～生後2ヶ月以上5歳未満子宮頸がん予防ワクチン～13歳から16歳に達する者。平成22年11月「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の一環として、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が創設され、緊急に接種機会を提供し、これらの予防接種を促進することを目的とする。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者への個別通知 ・費用助成 ・予防接種の実施 ・医療機関との実施調整 子宮頸がんワクチン接種委託料:4,709千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	52		28			24
平成23年度	4,709		2,367			2,342

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	接種者数(子宮頸がん)	4人	接種率(子宮頸がん)	12%
	接種者数(ヒブ)	0人	接種率(ヒブ)	0%
	接種者数(肺炎球菌)	0人	接種率(肺炎球菌)	0%
平成23年度	接種者数(子宮頸がん)	119人	接種率(子宮頸がん)	84%
	接種者数(ヒブ)	63人	接種率(ヒブ)	19%
	接種者数(肺炎球菌)	61人	接種率(肺炎球菌)	18%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	平成24年度は事業継続、平成25年度は定期予防接種化される見通しである。国の方針に準じ、実施体制を検討していく。